

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月6日
【中間会計期間】	第67期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	ユニ・チャーム株式会社
【英訳名】	UNICHARM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高 原 豪 久
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市金生町下分182番地 （上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記の場所で行っております。） 東京都港区三田三丁目5番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー
【電話番号】	03(3451)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員経理財務本部長 島 田 弘 達
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー
【電話番号】	03(3451)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員経理財務本部長 島 田 弘 達
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	464,170	487,133	945,268
コア営業利益 (百万円)	57,014	65,032	108,884
税引前中間（当期）利益 (百万円)	62,496	66,608	105,386
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益 (百万円)	41,813	41,031	65,212
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益 (百万円)	15,193	51,448	72,582
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	762,946	811,594	794,705
資産合計 (百万円)	1,178,306	1,231,452	1,223,176
基本的1株当たり 中間（当期）利益 (円)	23.84	23.75	37.30
希薄化後1株当たり 中間（当期）利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.7	65.9	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,286	61,563	131,470
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,216	△16,997	△58,712
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△45,605	△47,620	△83,865
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	266,037	254,470	253,092

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際財務報告基準（IFRS）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 希薄化後1株当たり中間（当期）利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. コア営業利益は当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

当社の連結子会社であるUNICHARM PET DO BRASIL LTDAは、2026年6月30日に、ブラジルにおいてペットフードの生産・販売並びに中南米諸国を中心に輸出を手掛けるNutrire Indústria de Alimentos Ltda.の全持分を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 15. 企業結合」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）におきましては、第13次中期経営計画の初年度として、経営基盤の強化とともに、持続的な成長に向けた重点戦略の遂行に注力しました。一方、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、米国の金融政策動向を背景とした為替変動や世界的なインフレ懸念に加え、中東危機の長期化に伴う原油などエネルギー価格の高騰懸念が継続しています。さらに、アジア経済の成長鈍化や各国通貨安への警戒感が高まる中、原材料のコスト上昇や物流混乱も重なり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

こうした環境において、当社グループはコーポレート・ブランド・エッセンス「Love Your Possibilities～なんでもできそう。いつでも、いつまでも。～」を掲げ、全ての人が秘めている限りない可能性を信じ、その可能性を慈愛にあふれた利他の心で支え合う「共生社会」の実現に向けた取り組みを推進しました。

アジアにおいては、景況感の悪化に伴う生活防衛意識の高まりから、ベビーケア関連商品の一部で二極化が継続しました。中国においては、ウェルネスケアやペットケア、新興ECプラットフォームといった成長領域に対し、将来の成長を見据えた戦略的先行投資を着実に推進しました。当中間連結会計期間においては先行投資の影響等により業績改善の表面化には至っていないものの、下期での確実な業績回復に向け、着実に取り組みを推進しています。

国内においては、インフレに伴う生活防衛意識の高まりから厳しい消費環境が続いたものの、当社が取り扱う製品が生活必需品であることに加え、幅広いラインアップで多様なニーズを的確に捉え、市場シェアは堅調に推移しています。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高487,133百万円（前年同期比4.9%増）、コア営業利益65,032百万円（同14.1%増）、税引前中間利益66,608百万円（同6.6%増）、中間利益48,829百万円（同4.6%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益41,031百万円（同1.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ウェルネスケア関連商品

海外においては、大人用排泄ケア用品の潜在的な需要が高まっているタイ、インドネシア、ベトナムにおいて、ADL※1別の商品ラインアップの拡充とともに現地ニーズに合った独自の商品提案を継続しました。タイにおいては、EC及び一部コンビニエンスストアでエコノミーパンツ『U Pants by Lifree』を発売し、積極的にチャネル開拓を推進しました。またインドネシアでは、薄くて快適な『Lifree Pants TIPIS&NYAMAN』と高吸収の『Lifree Pants Ekstra Serap』を、1枚を長時間使用するという消費者実態に合わせてリニューアルしました。さらに、高齢化が日本以上のスピードで急激に進む中国においては、対象人口が極めて多いものの、高品質かつ高付加価値な専用品の認知度は依然として低く、生理用品やベッドシーツなどの代替品で対応しているケースが多く見られます。こうした「専用品の実感不足」という課題に対し、まずは専用品ならではの価値を実感しやすい軽度失禁商品のラインアップを拡充するとともに、SNSを活用してその快適性や利便性を積極的に訴求し、カテゴリー全体の認知拡大と事業成長に向けた継続的なマーケティング投資を行いました。

国内においては、健康意識や安心志向の高まりに合わせた高付加価値商品の展開を進めました。暑い夏でも快適に過ごしていただけるよう、従来品比10倍の速乾性によりおむつ内の温度を2℃※2低減する独自の“吸汗シート”を搭載した『ライフリー 超うす型下着感覚パンツ』夏季限定品を発売するなど、気候やADL、消費者ニーズに合わせた豊富な商品ラインアップを展開し、市場シェアNo.1を継続しています。

※1 日常生活動作（Activities of Daily Living）の略語で、排泄・食事・入浴など日常生活に必要な基本動作を表し、介護される方の介護レベルを計る指標

※2 当社従来品比

●フェミニンケア関連商品

海外においては、クールタイプナプキンやショーツ型ナプキンなど、独自性の高い幅広い商品ラインアップで消費者ニーズに応えました。

経済の先行き不透明感から若年層を中心に低価格志向が継続し、過去の風評被害からの回復も想定より緩やかな状況にある中国においては、消費者ニーズに対応した幅広いラインアップを展開しました。スキンケア発想のアミノ酸塗布ナプキン『裸感S』が好調に推移しているほか、これまでにない「ドロツと経血」まで吸収するナプキン『Dong! Xi』を各チャンネルで本格的に展開し、厳しい環境下での需要喚起に努めています。また、若年層に向けて、人気キャラクターとのコラボレーション企画商品を展開し、店頭及びECでの露出を拡大しました。

インドネシアにおいては、夜用の主力品を長時間の使用ニーズに合わせてリニューアルし、キャラクターを活用したプロモーション等を通じて、モレの不安を解消する「安心価値」の浸透を図りました。

生理用品の普及率が低いインドでは、販売チャンネルの強化に加え現地ニーズを捉えたアンチバクテリア機能を持つ独自商品の展開を強化し、高い売上高成長を継続しています。

中東では、地域紛争を背景とした情勢悪化に伴う、サプライチェーンの混乱や一部地域への輸出停滞などの懸念があるなか、現地の生活習慣を捉えたオリーブオイル配合商品等への積極的なマーケティング投資が奏功し、売上高は堅調に推移しました。

国内においては、猛暑に伴う夏季特有のニーズに応えるべく、昨年発売し好評を博した『ソフィ クール』シリーズに、期間限定品としてナプキンとデリケートウェットシートをラインアップに追加し、新たな需要喚起に努めました。また、デジタル領域を通じた消費者との接点を強化する取り組みとして、ホルモンの変化に着目した生理・体調管理アプリ『ソフィBe』により、一人ひとりの状態に合わせた情報提供を継続したほか、当期間においては認知拡大に向けた広告投資を行い、利用促進を図りました。引き続き、女性を取り巻く環境や価値観の変化によりライフスタイルが多様化するなか、女性一人ひとりが自ら心身の状態を把握・管理し、健康と生活の質の向上に貢献できるよう、生理期にとどまらず日常全体をトータルでサポートし、ライフタイムバリューの最大化を図ります。

●ベビーケア関連商品

海外においては、当社の強みとなるパンツタイプ紙おむつを中心に普及促進と独自性のある商品展開を進めました。

参入国のなかでも紙おむつの普及率が低いインドでは、販売エリアの拡大と継続的な啓発活動に注力しました。商品面では、『MamyPoko Pants All Night Absorb』を長時間使用における肌への安心感と高級感を高めたプレミアム品質へとリニューアルし、ブランド価値の向上を図りました。さらに、「肌が呼吸できる」をコンセプトとした高付加価値タイプの『Premium Skin Breathe』をECで先行発売するなど、継続的に商品を投入した結果、売上高、市場シェアともに堅調に推移しています。

インドネシアやタイ、ベトナム等では、プレミアム志向層と価格志向層の双方に対応する2ブランド戦略を推進しました。特に低価格帯においては、市場変化への迅速な対応と機動的な商品展開を図るべく供給体制の構築に努めました。

インドネシアでは、『MamyPoko Pants Awet』において、買い求めやすい小分けパックの展開や、消費者の生活防衛意識に対応した、1枚を長時間快適に使用できる吸収体への刷新など、継続的な商品改良を行いました。

タイでは、おむつ交換の簡便性を高めた「前後なし」パンツを発売し、育児の負担を軽減する商品としてお客様から高い評価をいただいています。

サウジアラビアでは、フェミニンケア関連商品と同様に、緊迫する中東情勢を受けたサプライチェーンの混乱により、近隣諸国向けの輸出で一部影響を受けたものの、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した商品などが好調に推移しました。その結果、サウジアラビア国内での市場シェアは過去最高を記録※3しました。

国内市場は少子化により縮小傾向にありますが、“笑顔あふれる育児生活”の事業理念のもと、『ムーニー』と『マミーポコ』の2ブランドで多様なニーズに対応し続けた結果、市場シェアNo.1を継続し、収益性の改善を実現しました。

また、BABY JOB株式会社と協働で展開する「手ぶら登園®」※4を導入している保育施設を対象に、使用済みの紙おむつから取り出した「再生パルプ」を使用した施設専用品の導入を進めるなど、商品とサービスの両面で消費者の満足度向上と環境負荷低減に積極的に取り組みました。

この結果、パーソナルケアの売上高は396,815百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（コア営業利益）は48,039百万円（同10.7%増）となりました。

※3 NielsenIQ 2026年6月販売金額シェア

※4 保護者が紙おむつやおしりふきを準備する手間や、かさばる荷物を持つての登園、保育士による紙おむつやおしりふきの管理業務など、保護者と保育士双方の負担を軽減する保育施設向けの定額制サービス

②ペットケア

国内市場においては、消費者の生活防衛意識の高まりにより市場全体の成長が緩やかとなるなか、引き続き市場の再成長に向け、積極的なプロモーションを実施し、需要の喚起と市場の活性化に努めました。

ペットフードにおいては、食感や味の多様性、健康志向の高まりに対応し、日本各地の厳選素材のおいしさが味わえる猫用ドライ粒おやつ『銀のスプーン にっぽんSelect味わいクランチ』や、犬用フード『グラン・デリ Precious 食欲そそるお肉たっぷり※5タイプ』を発売し、高い支持を得ました。さらに、商品展開にとどまらず販売戦略の強化にも注力し、『銀のスプーン』及び『三ツ星グルメ』において、識別性を高めるパッケージ改良や、買いやすいパック単価への変更を実施しました。これにより店頭での価格競争力を高め、売上高は堅調に推移しました。ペットトイレタリーにおいても、拭いた瞬間から熱を逃がして表面温度を約3℃下げる※6犬用『デオクリン -3℃冷んやりからだふき』の発売や、通気性を300%※7にまで向上させる独自の「肌さらエアホール」を搭載※8した『マナーウェア 長時間快適 男の子用』を発売するなど、需要を喚起しました。また、SNSを活用した情報収集や購買行動の多様化に対応するデジタル施策として、飼い主同士が愛犬・愛猫の悩みを共有・解決し合うQ&Aコミュニティ『DOQAT（ドキャット）』の活用をはじめ、ペットの健康状態や好みに合わせて最適なフードをAIが提案する『ごはんマッチング』、『TikTok Shop』内の公式ショップ展開など、多様なチャンネルを継続的に活用しました。これらのプラットフォームを通じて消費者との接点を一層強化し、ブランドの認知拡大と利便性の向上を図りました。

北米においては、日本の技術を活かした新コンセプトの猫用ウェットタイプ副食を中心に、市場や消費者の動向へ柔軟に対応したことで、売上高・収益性ともに堅調に推移しました。

北米に次ぐ世界第2位の市場規模を有する中国において、当社は2022年11月、中国現地法人を通じて、江蘇吉家寵物用品有限公司（以下JIA PETS社）※9と資本業務提携を行い、独自コンセプトや技術を搭載したペットフードの製造を開始しました。当期間においては、高い嗜好性と栄養バランスを両立した猫用ドライフード『金勺』を上市し、SNSやライブコマースを活用するなど積極的なマーケティングを実施しました。引き続き、日本で培った製造技術及び生産管理ノウハウと、JIA PETS社が保有する生産体制、研究開発力、eコマースにおける販売力などを活用することで、中国の重点都市において市場シェアNo.1を目指します。

また、米国、中国に次ぐ世界第3位の市場規模で、今後も急速な拡大が見込まれるブラジルにおいては、ペットケア市場へ早期に本格的な参入を果たすべく、同国で有力なペットフードブランド『Monello』などを展開するNutrire Indústria de Alimentos Ltda.の全持分を、当社の連結子会社であるUNICHARM PET DO BRASIL LTDAを通じて取得し、連結子会社（孫会社）化しました。今後は、同社の生産拠点や海外輸出サプライチェーンなどの強固な事業基盤と、当社グループのマーケティング力及び営業ノウハウを融合させ、ブランド投資や販売網の強化を通じて着実に事業を拡大することでトータルケアの提供を目指します。

今後の市場成長が期待される東南アジア地域においても、タイやインドネシア、ベトナムなどで需要が顕在化していることから、フード、トイレタリーともに積極的に経営資源を投下することで、飛躍的な事業成長を目指します。

この結果、ペットケアの売上高は82,870百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益（コア営業利益）は15,723百万円（同21.6%増）となりました。

※5 Freciousアダルト成犬用比約120%（食欲そそるお肉たっぷりタイプ中粒の場合）

※6 一往復拭いた場合の表面温度

※7 当社製品比

※8 SSSサイズは除く

※9 持分法適用関連会社

③その他

主に不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めました。

この結果、その他の売上高は7,448百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益（コア営業利益）は1,270百万円（同78.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況 (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は1,231,452百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。主な増加は、無形資産16,759百万円、前払法人税等のその他の流動資産4,037百万円、主な減少は、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等のその他の金融資産12,106百万円によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は324,470百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。主な増加は、リース負債等のその他の金融負債6,418百万円、借入金2,266百万円、未払法人所得税2,594百万円、主な減少は、仕入債務及びその他の債務18,283百万円によるものです。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本合計は906,982百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する中間利益41,031百万円、主な減少は、自己株式の増加18,678百万円、非支配持分1,166百万円によるものです。

（親会社所有者帰属持分比率）

当中間連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は65.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は254,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加しております。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、61,563百万円の収入（前年同期は、59,286百万円の収入）となりました。主な収入は、税引前中間利益によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,997百万円の支出（前年同期は、1,216百万円の支出）となりました。主な収入は、定期預金の払戻による収入、金融資産の売却及び償還による収入、主な支出は、金融資産の取得による支出、定期預金の預入による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、47,620百万円の支出（前年同期は、45,605百万円の支出）となりました。主な支出は、自己株式の取得による支出、親会社の所有者への配当金支払額、非支配持分への配当金支払額によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、7,209百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(Nutrire Indústria de Alimentos Ltda. 持分譲渡契約)

当社の連結子会社であるUNICHARM PET DO BRASIL LTDAは、2026年5月14日(ブラジル現地時間)に、ブラジルにおいてペットフードの生産・販売並びに中南米諸国を中心に輸出を手掛けるNutrire Indústria de Alimentos Ltda.の全持分を取得することに関する持分譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、2026年6月30日(ブラジル現地時間)に同社の持分取得が完了し、同社を当社の完全子会社といたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 15 企業結合」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,483,337,276
計	2,483,337,276

②【発行済株式】

種類	当中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2026年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,862,502,957	1,862,502,957	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100 株であります。
計	1,862,502,957	1,862,502,957	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	1,862,502,957	—	15,993	—	18,591

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ユニテック(株)	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	464,870	27.01
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	172,843	10.04
高原基金(株)	東京都港区白金台3丁目2-34	84,240	4.90
(株)日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	78,337	4.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	240 GREENWICH STREET NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	76,645	4.45
(株)伊予銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ 銀行)	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	45,900	2.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	43,621	2.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	30,174	1.75
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR)	29,253	1.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	240 GREENWICH STREET NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	25,746	1.50
計	—	1,051,629	61.11

(注) 1. 当社は自己株式を141,703千株保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

2. 2026年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2026年5月29日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh, EH1 3AN Scotland	12,144,166	0.65
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh, EH1 3AN Scotland	116,306,747	6.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 141,702,600	—	権利関係に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,720,303,500	17,203,035	同上
単元未満株式	普通株式 496,857	—	同上
発行済株式総数	1,862,502,957	—	—
総株主の議決権	—	17,203,035	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市金生 町下分182番地	141,702,600	—	141,702,600	7.61
計	—	141,702,600	—	141,702,600	7.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		253,092	254,470
売上債権及びその他の債権		154,762	146,360
棚卸資産		123,344	125,610
その他の金融資産	10	100,279	80,363
その他の流動資産		10,167	14,204
流動資産合計		641,644	621,007
非流動資産			
有形固定資産		275,748	278,853
無形資産		97,059	113,818
繰延税金資産		16,966	17,617
持分法で会計処理されている投資		19,584	21,205
その他の金融資産	10	160,589	168,400
その他の非流動資産		11,585	10,553
非流動資産合計		581,532	610,446
資産合計		1,223,176	1,231,452

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		221,583	203,299
借入金	10	3,488	6,850
未払法人所得税		10,268	12,862
その他の金融負債	10	8,993	7,552
その他の流動負債		19,602	19,489
流動負債合計		263,933	250,052
非流動負債			
借入金	10	7,567	6,472
繰延税金負債		15,312	14,632
退職給付に係る負債		15,942	16,112
その他の金融負債	10	23,368	31,227
その他の非流動負債		5,795	5,976
非流動負債合計		67,984	74,419
負債合計		331,917	324,470
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		11,582	11,361
利益剰余金		801,367	826,906
自己株式	11	△140,428	△159,106
その他の資本の構成要素	12	106,191	116,441
親会社の所有者に帰属する持分合計		794,705	811,594
非支配持分		96,554	95,388
資本合計		891,259	906,982
負債及び資本合計		1,223,176	1,231,452

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】
【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,6	464,170	487,133
売上原価		△283,331	△288,873
売上総利益		180,839	198,260
販売費及び一般管理費	8	△123,825	△133,228
その他の収益	7	5,804	1,478
その他の費用		△1,197	△2,005
金融収益		3,632	5,247
金融費用		△2,757	△3,145
税引前中間利益		62,496	66,608
法人所得税費用		△15,799	△17,779
中間利益		46,697	48,829
中間利益の帰属			
親会社の所有者		41,813	41,031
非支配持分		4,884	7,798
中間利益		46,697	48,829
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益（円）	9	23.84	23.75
希薄化後1株当たり中間利益（円）	9	—	—

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	180,839	198,260
販売費及び一般管理費	△123,825	△133,228
コア営業利益	57,014	65,032

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益		46,697	48,829
その他の包括利益（税引後）			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		1,224	1,402
退職給付に係る負債（資産）の純額に係る再測定		80	13
小計		1,304	1,414
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		6	48
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		△10	△2
在外営業活動体の為替換算差額		△32,570	9,969
持分法によるその他の包括利益		△1,256	1,284
小計		△33,831	11,298
その他の包括利益（税引後）合計額		△32,527	12,713
中間包括利益合計額		14,170	61,541
中間包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		15,193	51,448
非支配持分		△1,023	10,093
中間包括利益合計額		14,170	61,541

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年1月1日残高		15,993	11,405	766,342	△119,412	98,734	773,062	100,649	873,711
中間利益		—	—	41,813	—	—	41,813	4,884	46,697
その他の包括利益		—	—	—	—	△26,620	△26,620	△5,907	△32,527
中間包括利益合計		—	—	41,813	—	△26,620	15,193	△1,023	14,170
自己株式の取得	11	—	—	—	△12,001	—	△12,001	—	△12,001
自己株式の処分	11	—	△752	—	753	—	1	—	1
配当金	13	—	—	△12,900	—	—	△12,900	△13,659	△26,559
非支配持分との資本取引		—	440	—	—	△1,452	△1,012	4,166	3,154
株式報酬取引	11	—	361	—	243	—	604	—	604
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	527	—	△527	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	49	△12,374	△11,006	△1,979	△25,309	△9,493	△34,802
2025年6月30日残高		15,993	11,454	795,781	△130,417	70,136	762,946	90,132	853,079

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2026年1月1日残高		15,993	11,582	801,367	△140,428	106,191	794,705	96,554	891,259
中間利益		—	—	41,031	—	—	41,031	7,798	48,829
その他の包括利益		—	—	—	—	10,417	10,417	2,295	12,713
中間包括利益合計		—	—	41,031	—	10,417	51,448	10,093	61,541
自己株式の取得	11	—	△12	—	△19,000	—	△19,012	—	△19,012
配当金	13	—	—	△15,659	—	—	△15,659	△11,259	△26,918
株式報酬取引	11	—	△210	—	322	—	112	—	112
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	168	—	△168	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	△222	△15,492	△18,678	△168	△34,559	△11,259	△45,818
2026年6月30日残高		15,993	11,361	826,906	△159,106	116,441	811,594	95,388	906,982

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		62,496	66,608
減価償却費及び償却費		23,638	23,301
受取利息		△2,808	△3,609
受取配当金		△508	△539
支払利息		1,358	566
為替差損益 (△は益)		1,799	△441
固定資産除売却損益 (△は益)		453	350
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		10,950	11,629
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△4,017	863
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△11,825	△21,253
その他		△384	△1,423
小計		81,152	76,052
利息の受取額		3,051	3,542
配当金の受取額		508	539
利息の支払額		△1,349	△559
法人所得税の還付額		307	185
法人所得税の支払額		△24,383	△18,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,286	61,563

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△36,284	△54,567
定期預金の払戻による収入		71,147	89,118
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△14,575	△10,988
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		207	417
長期貸付けによる支出		△13	△11
金融資産の取得による支出		△40,919	△57,894
金融資産の売却及び償還による収入		20,402	38,257
関係会社株式の取得による支出		△1,608	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15	—	△21,965
その他		428	636
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,216	△16,997
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		3,742	1,901
長期借入れによる収入		1,389	—
長期借入金の返済による支出		△13,485	—
リース負債の返済による支出		△3,686	△3,659
自己株式の取得による支出	11	△12,001	△19,012
親会社の所有者への配当金支払額		△12,899	△15,653
非支配持分への配当金支払額		△11,438	△11,197
非支配持分からの払込による収入		2,773	—
その他		1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,605	△47,620
現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,481	4,431
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		4,983	1,378
現金及び現金同等物の期首残高		261,054	253,092
現金及び現金同等物の中間期末残高		266,037	254,470

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社グループは、ウェルネスケア関連商品・フェミニンケア関連商品・ベビーケア関連商品等のパーソナルケア、並びに、ペットケア関連商品等の製造及び販売を主な事業とし、アジアを中心に事業活動を行っております。当社グループは、アジア、中東・北アフリカ、南米などの新興各地域における、紙おむつや生理用品の需要の高まりに伴い、世界各地域で生産体制を強化しております。

当社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に上場しております。登記上の本社の住所は、愛媛県四国中央市です。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの本要約中間連結財務諸表は、2026年8月5日開催の取締役会により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定しております。当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示しており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

なお、当社グループの要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品及びベビーケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約中間連結財務諸表と同一であります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	381,679	75,578	6,913	464,170	—	464,170
セグメント間の売上高	—	—	90	90	△90	—
セグメント売上高合計	381,679	75,578	7,003	464,260	△90	464,170
セグメント利益又は損失(△) (コア営業利益)	43,376	12,925	713	57,014	—	57,014
その他の収益						5,804
その他の費用						△1,197
金融収益						3,632
金融費用						△2,757
税引前中間利益						62,496

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	396,815	82,870	7,448	487,133	—	487,133
セグメント間の売上高	—	—	84	84	△84	—
セグメント売上高合計	396,815	82,870	7,531	487,217	△84	487,133
セグメント利益又は損失 (△) (コア営業利益)	48,039	15,723	1,270	65,032	—	65,032
その他の収益						1,478
その他の費用						△2,005
金融収益						5,247
金融費用						△3,145
税引前中間利益						66,608

6. 収益

当社グループの売上高は、一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。また、各報告セグメントの売上高は、連結会社の所在地に基づき分解しております。これらの分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
パーソナルケア		
日本	122,443	125,570
中国	39,146	37,814
アジア	151,428	157,971
その他	68,662	75,460
小計	381,679	396,815
ペットケア (注) 1	75,578	82,870
その他 (注) 2	6,913	7,448
合計	464,170	487,133

(注) 1. ペットケアは、主に日本及び北米地域（その他に区分される地域）における売上高であります。

2. その他は、主に日本及び中東地域（その他に区分される地域）における売上高であります。

7. その他の収益

前中間連結会計期間の「その他の収益」には、当社子会社であるUnicharm India Private Ltd. アーメダバード工場において2020年6月24日に発生した火災に係る保険金収入5,274百万円を含めております。

8. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
販売運賃諸掛	32,796	36,348
販売促進費	17,161	17,560
広告宣伝費	15,502	17,220
従業員給付費用	27,277	28,598
減価償却費及び償却費	7,241	6,735
研究開発費	5,515	7,209
その他	18,333	19,556
合計	123,825	133,228

(注) 当中間連結会計期間の研究開発費は、当社の事業活動における研究開発体制の実態をより適切に反映させるため、研究開発費として計上する減価償却費・人件費等の範囲を見直した金額となっております。
前中間連結会計期間の各費目に含まれる当該見直しによる影響額は、従業員給付費用806百万円、減価償却費及び償却費499百万円、その他34百万円であります。

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	41,813	41,031
親会社の普通株主に帰属しない中間利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	41,813	41,031
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,753,732	1,727,804
基本的1株当たり中間利益 (円)	23.84	23.75

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

当社グループが経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2025年12月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	—	—	20,947	20,947
デリバティブ資産	—	1	—	1
その他	—	111	1,957	2,067
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	43,047	—	1,325	44,373
その他	—	—	23	23
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券	—	83,143	—	83,143
合計	43,047	83,255	24,252	150,555
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	2,055	—	2,055
合計	—	2,055	—	2,055

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（2026年6月30日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	—	—	39,997	39,997
デリバティブ資産	—	67	—	67
その他	—	108	2,923	3,030
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	44,581	—	1,557	46,138
その他	—	—	24	24
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券	—	77,768	—	77,768
合計	44,581	77,942	44,500	167,024
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,024	—	1,024
合計	—	1,024	—	1,024

当社グループは、振替の原因となった事象または状況の変化が認められた時点で、公正価値のヒエラルキーをレベル間で振り替えております。

なお、前連結会計年度、当中間連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

債券

債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された評価額を用いて算定しております。

提示された評価額は、市場金利及びクレジットスプレッドを加味した割引率のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により算定しております。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

為替予約及び直物為替先渡取引は、期末日の先物為替相場に基づき算定しております。

株式

市場性のある株式の公正価値は、期末日の市場価格を用いて算定しております。非上場株式は、類似企業比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しております。

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
期首残高	21,473	24,252
利得または損失合計	△492	202
純損益(注)1	△127	0
その他の包括利益(注)2	△365	202
購入	8,500	26,811
売却・決済	△9,100	△6,765
期末残高	20,381	44,500

(注) 1. 純損益に含めている利得または損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含めております。

2. その他の包括利益に含めている利得または損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動」及び「在外営業活動体の為替換算差額」に含めております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に債券及び非上場株式により構成されております。

レベル3に分類される金融商品の重要な観察可能でないインプットは、主に信用リスクや非流動性ディスカウントであり、公正価値は信用リスクや非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

担当部門が公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、各対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

各決算日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品(主として売上債権及びその他の債権、3ヶ月超の定期預金、仕入債務及びその他の債務等)については、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)		当中間連結会計期間 (2026年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
債券	19,006	18,968	24,309	24,312
<金融負債>				
借入金	11,055	11,055	13,321	13,321

(注) 債券及び借入金の公正価値のレベルはレベル2であります。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

債券

債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された評価額を用いて算定しております。

提示された評価額は、市場金利及びクレジットスプレッドを加味した割引率のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により算定しております。

借入金

借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積もっております。なお、変動金利によるものは一定期間ごとに金利の改定が行われているため、帳簿価額と公正価値は近似しております。

11. 自己株式

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1)取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得した株式の総数 | 10,089,100株 |
| (3)株式の取得価額の総額 | 12,000百万円 |
| (4)取得した期間 | 2025年2月14日～2025年6月30日 |
| (5)取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

当中間連結会計期間において、譲渡制限付株式報酬制度に基づく譲渡制限付株式の割当てに伴い248,400株の自己株式を処分いたしました。また、学校法人品川女子学院の活動に対する賛助を通じたSDGsへの貢献を目的として、第三者割当てに伴い650,000株の自己株式を処分いたしました。

この結果、自己株式が1,040百万円減少しております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|---------------|--|
| (1)取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得した株式の総数 | 19,411,600株 |
| (3)株式の取得価額の総額 | 19,000百万円 |
| (4)取得した期間 | 2026年2月13日～2026年6月30日 |
| (5)取得の方法 | 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付 |

当中間連結会計期間において、譲渡制限付株式報酬制度に基づく譲渡制限付株式の割当てに伴い313,800株の自己株式を処分いたしました。

この結果、自己株式が352百万円減少しております。

12. その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の純変動	10,057	11,263
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の純変動	△176	△129
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動	△10	△9
在外営業活動体の為替換算差額	93,427	101,138
持分法適用会社における持分相当額	2,893	4,177
合計	106,191	116,441

13. 配当

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年2月13日 取締役会	普通株式	12,900	22.0	2024年12月31日	2025年2月27日

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数で記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年8月5日 取締役会	普通株式	15,749	9.0	2025年6月30日	2025年9月2日

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年2月12日 取締役会	普通株式	15,659	9.0	2025年12月31日	2026年3月3日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年8月5日 取締役会	普通株式	18,929	11.0	2026年6月30日	2026年9月2日

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 企業結合

当社の連結子会社であるUNICHARM PET DO BRASIL LTDAは、2026年6月30日に、ブラジルにおいてペットフードの生産・販売並びに中南米諸国を中心に輸出を手掛けるNutrire Indústria de Alimentos Ltda.（以下、「Nutrire社」）の全持分を取得いたしました。

(1) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Nutrire Indústria de Alimentos Ltda.

事業の内容 ペットフードの生産・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は1986年にペットケア事業を開始し、フード、排泄シート、システムトイレ、紙おむつなどのケア専門品を展開することで、食事から排泄までのトータルケアを提供しています。これらの取り組みを通じて、ペットと飼い主様、さらには非飼育者も含めた「共生社会の実現」を目指しています。また、当社は2026年からスタートした第13次中期経営計画（2026年～2030年）において、ウェルネスクエア及びペットケアを成長牽引領域と位置づけ、経営資源を集中することで、トップラインの成長と収益性の向上を図る方針です。

ブラジルのペットケア市場は、世界第3位の規模を有し、近年の経済成長やペットの「家族化」の進展を背景に、今後も年率10%を超える成長が見込まれています。2001年に設立されたNutrire社は、ブラジルのペットフードメーカーであり、原材料の選定から製造・販売までを一貫して手掛けています。また、最先端技術を活用した生産体制により、高品質なプレミアムフードを提供しているほか、近隣諸国を中心とした広範な輸出ネットワークを構築しています。

Nutrire社が強みとする高品質な生産基盤と、当社が長年培ってきたマーケティングや商品開発力を融合させることで、成長著しいブラジル市場と中南米地域におけるペットケア事業の飛躍的な拡大を目指します。

③支配獲得日

2026年6月30日

(2) 支配獲得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

取得対価の公正価値	金額
取得対価の公正価値	
現金	22,583
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	3,631
非流動資産	4,519
流動負債	2,027
非流動負債	2,785
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	3,339
のれん	19,244

・取得価額の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて算出された暫定的な金額であります。

・取得対価は、運転資本の変動などに応じた価格調整により変動する可能性があります

・取得に直接要した費用は278百万円であり、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

・取得した売上債権及びその他の債権は1,608百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：百万円)

	金額
取得対価の支払	△22,583
取得した現金及び現金同等物	617
子会社の取得による支出	△21,965

(4) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合が当連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の期中レビューを受けておりません。

2【その他】

第66期（2025年1月1日～2025年12月31日）の期末配当については、2026年2月12日開催の取締役会において、2025年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 15,659百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 9円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年3月3日 |

第67期（2026年1月1日～2026年12月31日）の中間配当については、2026年8月5日開催の取締役会において、2026年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 18,929百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 11円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年9月2日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 大 夏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。